

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年10月13日
【四半期会計期間】	第21期第3四半期（自 2023年6月1日 至 2023年8月31日）
【会社名】	プライム・ストラテジー株式会社
【英訳名】	PRIME STRATEGY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡部 直樹
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内神田一丁目2番2号小川ビル10階
【電話番号】	03-6551-2995
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 城塚 紘行
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内神田一丁目2番2号小川ビル10階
【電話番号】	03-6551-2995
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 城塚 紘行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期 連結累計期間	第21期 第3四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 2021年12月1日 至 2022年8月31日	自 2022年12月1日 至 2023年8月31日	自 2021年12月1日 至 2022年11月30日
売上高 (千円)	534,575	653,081	770,988
経常利益 (千円)	197,269	200,833	291,774
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	129,908	139,738	197,569
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	134,730	141,919	202,459
純資産額 (千円)	266,255	1,254,596	333,984
総資産額 (千円)	634,824	1,454,628	729,110
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	45.58	42.85	69.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	40.03	-
自己資本比率 (%)	41.9	86.2	45.8

回次	第20期 第3四半期 連結会計期間	第21期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年6月1日 至 2022年8月31日	自 2023年6月1日 至 2023年8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	19.20	12.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、2022年8月30日開催の取締役会決議により、2022年9月15日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
3. 第20期及び第20期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
4. 第21期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、2023年2月22日に東京証券取引所スタンダード市場に上場したため、新規上場日から第21期第3四半期連結会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,386,882千円となり、前連結会計年度末に比べ720,207千円増加いたしました。これは主に、新株発行等により現金及び預金が721,144千円増加したことによるものであります。固定資産は67,745千円となり、前連結会計年度末に比べ5,310千円増加いたしました。これは主に、投資その他の資産が7,686千円増加したことによるものであります。この結果、総資産は1,454,628千円となり、前連結会計年度末に比べ725,517千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は139,167千円となり、前連結会計年度末に比べ99,513千円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が67,811千円減少したことによるものであります。固定負債は60,864千円となり、前連結会計年度末に比べ95,581千円減少いたしました。これは長期借入金が95,581千円減少したことによるものであります。この結果、負債合計は200,031千円となり、前連結会計年度末に比べ195,094千円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,254,596千円となり、前連結会計年度末に比べ920,612千円増加いたしました。これは主に、新株発行により資本金が389,394千円、資本剰余金が389,394千円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は86.2%（前連結会計年度末は45.8%）となりました。

(2) 経営成績の状況

わが国経済の2023年4～6月期の実質GDP成長率は、前期比+1.2%（前期比年率+4.8%）と3四半期連続のプラス成長となりました。内訳をみると、内需が同0.6%と押し下げた一方で、外需が同+1.8%と全体を大きく押し上げた格好であります。また、今後の先行きとしては、外需の押し上げ要因となってきた半導体不足の緩和やインバウンドの回復余地が残っていることから、当面は外需主導のプラス成長が見込まれますが、欧米の景気減速懸念が重しとなり、外需の減速感が一層強まる局面が訪れることも想定しなければならない局面であります。このような状況の中、わが国経済は内需主導の成長をいかに実現するかが試されている状況であると認識しております。

当社グループを取り巻く国内ITサービス市場は、2023年は世界的なインフレーションや景気後退懸念といった先行きの不透明感の増大に伴い、ITサービス投資抑制の影響が懸念されていますが、半導体、部材不足による製品の調達遅延に伴うハードウェア関連サービス市場へのマイナス影響の段階的な解消に加え、デジタルビジネス化を図る国内企業のシステム刷新や新規システム構築の需要に支えられ、堅調な成長を継続するとみられております。（出所：IDC Japan株式会社 2023/4/4発表「国内ITサービス市場予測」）

次に、2023年の国内クラウド市場は、2022年と比較すると大幅な成長鈍化が見込まれています。クラウドマイグレーションに支えられ高い成長を遂げてきた国内クラウド市場リプレイスメント/効率化は、DX/データ駆動型ビジネスへの発展（クラウドジャーニーの発展）や規模が拡大したことによって、2024年以降、急速に前年比成長率が低下していくとみられております。ITサプライヤーは、目先の大きな需要である「クラウドマイグレーション」と、今後の大きな成長領域であるDX/データ駆動型ビジネスを連携させる必要があると言われております。（出所：IDC Japan株式会社 2023/6/27発表「国内クラウド市場予測」）

また、技術動向としては2022年11月30日にOpenAIにより発表されたChatGPTを始めとするAIのモデルの1つである大規模言語モデル（LLM）が注目され、第四次産業革命を迎えると言われております。その後、大規模言語モデルはオープンソース版や日本語に対応したものも発表され、多くの開発者や研究者が手軽にこの技術にアクセスできるようになり、イノベーションがさらに加速している状況であります。

このような経営環境のもと、当社グループは、超高速CMS実行環境「KUSANAGI」をはじめとしたサーバ高速化ソリューション「KUSANAGI Stack」でKUSANAGI Stack事業を展開し、一気に通貫でWebサイトの保守・運用を行うKUSANAGIマネージドサービスの拡大を図るとともに、AI技術・ハイパーオートメーション技術のさらなる活用に向けての研究開発を行ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高653,081千円（前年同期比22.2%増）、営業利益222,131千円（前年同期比11.8%増）、経常利益200,833千円（前年同期比1.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益139,738千円（前年同期比7.6%増）となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは、KUSANAGI Stack事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

- (3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定
前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。
- (4) 経営方針・経営戦略等
当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。
- (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題
当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。
- (6) 研究開発活動
当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は17,100千円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。
- (7) 経営成績に重要な影響を与える要因
当第3四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年10月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,459,000	3,459,000	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	3,459,000	3,459,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2023年6月1日～ 2023年8月31日	-	3,459,000	-	429,394	-	389,394

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,457,800	34,578	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	3,459,000	-	-
総株主の議決権	-	34,578	-

（注）「単元未満株式」には当社保有の自己株式が、31株含まれています。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長	代表取締役	中村 けん牛	2023年6月1日
代表取締役社長	取締役	渡部 直樹	2023年6月1日
取締役副社長	取締役	相原 知栄子	2023年6月1日
取締役副社長	取締役	池宮 紀昭	2023年6月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年12月1日から2023年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	558,684	1,279,829
売掛金	77,192	73,936
仕掛品	396	38
前払費用	29,185	28,908
未収入金	1,059	-
その他	157	4,171
流動資産合計	666,675	1,386,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,811	1,811
減価償却累計額	664	800
建物及び構築物(純額)	1,147	1,011
工具、器具及び備品	7,377	7,130
減価償却累計額	6,674	6,588
工具、器具及び備品(純額)	703	541
有形固定資産合計	1,850	1,553
無形固定資産		
ソフトウェア	14,781	13,450
その他	17,118	16,371
無形固定資産合計	31,899	29,821
投資その他の資産		
長期前払費用	18,453	8,556
繰延税金資産	7,220	7,220
その他	3,010	20,593
投資その他の資産合計	28,683	36,370
固定資産合計	62,434	67,745
資産合計	729,110	1,454,628

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,675	21,789
1年内返済予定の長期借入金	54,844	32,359
未払費用	30,689	26,685
未払法人税等	79,984	12,173
契約負債	15,458	26,969
その他	36,029	19,191
流動負債合計	238,680	139,167
固定負債		
長期借入金	156,445	60,864
固定負債合計	156,445	60,864
負債合計	395,125	200,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,000	429,394
資本剰余金	134	389,529
利益剰余金	288,804	428,543
自己株式	-	96
株主資本合計	328,938	1,247,370
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,045	7,226
その他の包括利益累計額合計	5,045	7,226
純資産合計	333,984	1,254,596
負債純資産合計	729,110	1,454,628

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)
売上高	534,575	653,081
売上原価	152,938	220,072
売上総利益	381,637	433,009
販売費及び一般管理費	183,034	210,877
営業利益	198,602	222,131
営業外収益		
受取利息	2	8
受取配当金	0	0
為替差益	157	128
その他	29	-
営業外収益合計	188	136
営業外費用		
支払利息	946	888
上場関連費用	-	20,342
その他	575	203
営業外費用合計	1,521	21,435
経常利益	197,269	200,833
特別損失		
固定資産除却損	-	51
特別損失合計	-	51
税金等調整前四半期純利益	197,269	200,781
法人税等	67,361	61,042
四半期純利益	129,908	139,738
親会社株主に帰属する四半期純利益	129,908	139,738

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益	129,908	139,738
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,822	2,180
その他の包括利益合計	4,822	2,180
四半期包括利益	134,730	141,919
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	134,730	141,919

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、この会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)
減価償却費	7,911千円	6,205千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、株式会社東京証券取引所により上場承認を受け、2023年2月22日に東京証券取引所スタンダード市場に上場いたしました。この株式上場にあたり、2023年2月21日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行464,000株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ296,681千円増加しております。

また、2023年3月23日を払込期日とする第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出し)による新株式発行145,000株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ92,713千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が429,394千円、資本剰余金が389,529千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)

当社グループは、「KUSANAGI Stack事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)

当社グループは、「KUSANAGI Stack事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)
一時点で移転される財又はサービス(注)	117,509千円	94,698千円
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	417,066	558,383
顧客との契約から生じる収益	534,575	653,081
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	534,575	653,081

(注) 契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い受注制作のソフトウェアについては、代替的な取扱いを適用し、一時点で移転される財又はサービスの金額に含めて記載しております。

主要なサービス毎の収益の分解情報は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)
KUSANAGI マネージドサービス	346,864千円	460,242千円
クラウドインテグレーションサービス	117,509	94,698
ライセンス販売	70,201	98,140
顧客との契約から生じる収益	534,575	653,081
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	534,575	653,081

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年12月 1 日 至 2022年 8 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年12月 1 日 至 2023年 8 月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	45円58銭	42円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	129,908	139,738
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	129,908	139,738
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,850,000	3,260,858
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	-	40円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	230,294
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2022年 5 月30日開催の取締役会決議による第 4 回新株予約権 新株予約権の数 328個 (普通株式 65,600株)	-

- (注) 1 . 当社は、2023年 2 月22日に東京証券取引所スタンダード市場に上場したため、当第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益は、新規上場日から当第 3 四半期連結会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
- 2 . 2022年 9 月15日付で普通株式 1 株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益を算定しております。
- 3 . 前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年10月13日

プライム・ストラテジー株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 跡部 尚志
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中井 清二
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプライム・ストラテジー株式会社の2022年12月1日から2023年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年12月1日から2023年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プライム・ストラテジー株式会社及び連結子会社の2023年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。